

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 崎 康 雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のIT管理部門（システム管理・運用及びIT統制管理担当部門）において、売価還元法計算による還元率を検証していたところ、平成23年9月末のたな卸資産について、特定の仕入担当者の部門において異常値が発生していることが判明したため、平成23年12月5日に内部調査委員会（委員長 代表取締役社長 川原崎康雄）を設置し、本件の事実関係について調査・解明を進めてまいりました。

内部調査委員会の調査により、1名の仕入担当者が平成19年4月頃から平成23年9月において不正な売価改訂伝票、仕入伝票及び返品伝票の操作により過大な売価改訂を行い、たな卸資産の売価を高額に設定することにより、期末たな卸資産が過大に計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における売価還元法の再計算を行ったうえで期末たな卸資産を算定いたしました。

その結果、四半期連結財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年11月11日に提出いたしました第60期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,240,419	28,904,199	60,461,283
経常利益	(千円)	600,824	728,383	1,460,217
四半期(当期)純利益	(千円)	54,573	405,748	499,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,035	431,475	469,635
純資産額	(千円)	11,548,817	12,279,128	11,922,526
総資産額	(千円)	28,814,862	28,550,406	29,450,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.46	40.64	50.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.08	43.01	40.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,148,607	226,154	2,958,234
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,912	433,016	36,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,259,889	935,756	1,614,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	793,771	1,096,831	2,239,449

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.53	13.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	30,240,419	28,904,199	60,461,283
経常利益 (千円)	557,985	718,420	1,412,880
四半期(当期)純利益 (千円)	28,758	399,745	471,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,779	425,471	441,110
純資産額 (千円)	11,501,902	12,223,500	11,872,901
総資産額 (千円)	28,767,948	28,494,778	29,400,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.88	40.03	47.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.98	42.90	40.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,607	226,154	2,958,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,912	433,016	36,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,259,889	935,756	1,614,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	793,771	1,096,831	2,239,449

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び個人消費の状況に若干の持ち直しの兆しが見られるものの、東日本大震災の影響による電力供給の制約やサプライチェーンの寸断といった各種の影響により、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者物価については、下落基調が続いており緩やかなデフレ状況にあります。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに引き続き取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうち、「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による商品鮮度の向上と賞味期限管理により、「顧客満足度」の向上と「商品ロス」の削減等に大きな改善効果が現れております。

また、小商圏型の店舗として、平成23年9月に「ポテトmamy西沢田店」を改装オープンいたしました。この店舗は、「ロープライスの生鮮&コンビニスーパー」をコンセプトとし、品揃え・商品アイテム構成の抜本的見直しによるローコスト型の店舗展開を可能とするモデル店舗であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、289億4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。「業務スーパー」につきましては、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回りましたが、総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、7月中旬以降の台風襲来、気温低下等による季節商品の売れ行きの鈍化等により前年同期を若干下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善しているものの、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6億3千4百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は、7億2千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、4億5百万円（前年同期差3億5千1百万円増）と大幅に増加いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券売却損の1億4千6百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び個人消費の状況に若干の持ち直しの兆しが見られるものの、東日本大震災の影響による電力供給の制約やサプライチェーンの寸断といった各種の影響により、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者物価については、下落基調が続いており緩やかなデフレ状況にあります。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに引き続き取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうち、「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による商品鮮度の向上と賞味期限管理により、「顧客満足度」の向上と「商品ロス」の削減等に大きな改善効果が現れております。

また、小商圏型の店舗として、平成23年9月に「ポテトmamy西沢田店」を改装オープンいたしました。この店舗は、「ロープライスの生鮮&コンビニスーパー」をコンセプトとし、品揃え・商品アイテム構成の抜本の見直しによるローコスト型の店舗展開を可能とするモデル店舗であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、289億4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。「業務スーパー」につきましては、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回りましたが、総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、7月中旬以降の台風襲来、気温低下等による季節商品の売れ行きの鈍化等により前年同期を若干下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善しているものの、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6億2千4百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は、7億1千8百万円（前年同期比28.8%増）となりました。これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、3億9千9百万円（前年同期差3億7千万円増）と大幅に増加いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券売却損の1億4千6百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、「エスポット清水天王店」の新店建設代金等の支出により現金及び預金が11億4千2百万円減少したことにより67億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8千6百万円減少いたしました。

固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が8億8千3百万円増加したこと等により218億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円増加いたしました。

この結果、資産合計では、前連結会計年度末と比較して8億9千9百万円減少し、285億5千万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が1億1千9百万円増加したものの、買掛金が3億8千5百万円、未払消費税等が1億4千5百万円減少したこと等により、97億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6千3百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が8億4百万円減少したこと等により、65億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億9千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末と比較して12億5千6百万円減少し、162億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億5千6百万円増加し、122億7千9百万円となりました。

(訂正後)

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、「エスポット清水天王店」の新店建設代金等の支出により現金及び預金が11億4千2百万円減少したことにより66億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億9千2百万円減少いたしました。

固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が8億8千3百万円増加したこと等により218億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円増加いたしました。

この結果、資産合計では、前連結会計年度末と比較して9億5百万円減少し、284億9千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が1億1千9百万円増加したものの、買掛金が3億8千5百万円、未払消費税等が1億4千5百万円減少したこと等により、97億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6千3百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が8億4百万円減少したこと等により、65億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億9千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末と比較して12億5千6百万円減少し、162億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億5千万円増加し、122億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して11億4千2百万円減少し、10億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が3億8千5百万円、法人税等の支払額が3億6千9百万円、たな卸資産の増加額が2億7千4百万円等あったものの、税金等調整前四半期純利益が7億2千8百万円、減価償却費4億8千6百万円等により2億2千6百万円の収入(前年同期は11億4千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4億9千5百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億2百万円あったこと等により4億3千3百万円の支出(前年同期は4千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が9億4千7百万円あったこと等により9億3千5百万円の支出(前年同期は12億5千9百万円の支出)となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して11億4千2百万円減少し、10億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が3億8千5百万円、法人税等の支払額が3億6千9百万円、たな卸資産の増加額が2億6千4百万円等あったものの、税金等調整前四半期純利益が7億1千8百万円、減価償却費4億8千6百万円等により2億2千6百万円の収入(前年同期は11億4千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4億9千5百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億2百万円あったこと等により4億3千3百万円の支出(前年同期は4千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が9億4千7百万円あったこと等により9億3千5百万円の支出(前年同期は12億5千9百万円の支出)となりました。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,096,831
売掛金	494,864	290,784
商品	4,631,347	4,909,350
その他	438,481	420,398
貸倒引当金	398	251
流動資産合計	7,803,743	6,717,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,603,046
土地	7,494,712	6,999,712
その他(純額)	542,057	1,487,637
有形固定資産合計	16,877,330	17,090,396
無形固定資産	1,049,393	1,015,404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,934,592
その他	791,425	793,779
貸倒引当金	884	880
投資その他の資産合計	3,719,692	3,727,491
固定資産合計	21,646,416	21,833,292
資産合計	29,450,160	28,550,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,561,572
短期借入金	2,880,373	2,999,433
未払法人税等	386,322	332,191
賞与引当金	159,913	117,522
ポイント引当金	84,511	127,770
その他	1,752,145	1,608,085
流動負債合計	10,210,292	9,746,575
固定負債		
社債	932,500	871,000
長期借入金	4,173,531	3,368,814
退職給付引当金	563,080	576,901
役員退職慰労引当金	61,299	60,489
資産除去債務	390,455	393,578
その他	1,196,474	1,253,917
固定負債合計	7,317,340	6,524,702
負債合計	17,527,633	16,271,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,046,687	10,377,554
自己株式	446,077	446,069
株主資本合計	11,882,556	12,213,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	65,696
その他の包括利益累計額合計	39,970	65,696
純資産合計	11,922,526	12,279,128
負債純資産合計	29,450,160	28,550,406

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,096,831
売掛金	494,864	290,784
商品	4,548,996	4,817,036
その他	471,207	457,084
貸倒引当金	398	251
流動資産合計	7,754,119	6,661,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,603,046
土地	7,494,712	6,999,712
その他(純額)	542,057	1,487,637
有形固定資産合計	16,877,330	17,090,396
無形固定資産	1,049,393	1,015,404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,934,592
その他	791,425	793,779
貸倒引当金	884	880
投資その他の資産合計	3,719,692	3,727,491
固定資産合計	21,646,416	21,833,292
資産合計	29,400,535	28,494,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,561,572
短期借入金	2,880,373	2,999,433
未払法人税等	386,322	332,191
賞与引当金	159,913	117,522
ポイント引当金	84,511	127,770
その他	1,752,145	1,608,085
流動負債合計	10,210,292	9,746,575
固定負債		
社債	932,500	871,000
長期借入金	4,173,531	3,368,814
退職給付引当金	563,080	576,901
役員退職慰労引当金	61,299	60,489
資産除去債務	390,455	393,578
その他	1,196,474	1,253,917
固定負債合計	7,317,340	6,524,702
負債合計	17,527,633	16,271,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,997,062	10,321,926
自己株式	446,077	446,069
株主資本合計	<u>11,832,931</u>	<u>12,157,803</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	65,696
その他の包括利益累計額合計	39,970	65,696
純資産合計	<u>11,872,901</u>	<u>12,223,500</u>
負債純資産合計	<u>29,400,535</u>	<u>28,494,778</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,240,419	28,904,199
売上原価	<u>23,787,921</u>	<u>22,729,731</u>
売上総利益	<u>6,452,497</u>	<u>6,174,467</u>
販売費及び一般管理費	1 5,916,086	1 5,540,270
営業利益	<u>536,411</u>	<u>634,197</u>
営業外収益		
受取利息	1,395	1,178
受取配当金	5,647	5,784
受取家賃	110,175	169,358
その他	63,328	68,044
営業外収益合計	<u>180,546</u>	<u>244,365</u>
営業外費用		
支払利息	70,055	59,029
不動産賃貸費用	35,889	82,844
その他	10,189	8,305
営業外費用合計	<u>116,133</u>	<u>150,179</u>
経常利益	<u>600,824</u>	<u>728,383</u>
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券売却損	146,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	1,216	-
特別損失合計	<u>388,354</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>212,469</u>	<u>728,383</u>
法人税、住民税及び事業税	215,242	315,380
法人税等調整額	<u>57,346</u>	<u>7,253</u>
法人税等合計	<u>157,895</u>	<u>322,634</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>54,573</u>	<u>405,748</u>
四半期純利益	<u>54,573</u>	<u>405,748</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,240,419	28,904,199
売上原価	<u>23,830,760</u>	<u>22,739,694</u>
売上総利益	<u>6,409,658</u>	<u>6,164,504</u>
販売費及び一般管理費	1 5,916,086	1 5,540,270
営業利益	<u>493,572</u>	<u>624,234</u>
営業外収益		
受取利息	1,395	1,178
受取配当金	5,647	5,784
受取家賃	110,175	169,358
その他	63,328	68,044
営業外収益合計	<u>180,546</u>	<u>244,365</u>
営業外費用		
支払利息	70,055	59,029
不動産賃貸費用	35,889	82,844
その他	10,189	8,305
営業外費用合計	<u>116,133</u>	<u>150,179</u>
経常利益	<u>557,985</u>	<u>718,420</u>
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券売却損	146,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	1,216	-
特別損失合計	<u>388,354</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>169,630</u>	<u>718,420</u>
法人税、住民税及び事業税	215,242	315,380
法人税等調整額	<u>74,370</u>	<u>3,294</u>
法人税等合計	<u>140,871</u>	<u>318,674</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>28,758</u>	<u>399,745</u>
四半期純利益	<u>28,758</u>	<u>399,745</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,573	405,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,537	25,726
その他の包括利益合計	33,537	25,726
四半期包括利益	21,035	431,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,035	431,475
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,758	399,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,537	25,726
その他の包括利益合計	33,537	25,726
四半期包括利益	4,779	425,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,779	425,471
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,469	728,383
減価償却費	494,184	486,588
減損損失	64,515	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	151
賞与引当金の増減額(は減少)	24,555	42,390
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,296	43,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	382	13,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,690	810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,215	10,238
受取利息及び受取配当金	7,042	6,962
支払利息	70,055	59,029
投資有価証券売却損益(は益)	146,400	4,390
投資有価証券評価損益(は益)	1,216	-
売上債権の増減額(は増加)	9,493	204,079
たな卸資産の増減額(は増加)	16,652	274,950
仕入債務の増減額(は減少)	3,212	385,453
未払消費税等の増減額(は減少)	104,918	138,482
未収消費税等の増減額(は増加)	54,554	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	139,744	27,053
小計	1,494,419	644,280
利息及び配当金の受取額	7,042	6,962
利息の支払額	66,370	55,575
法人税等の支払額	286,483	369,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,607	226,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,382	1,002,185
有形固定資産の売却による収入	-	495,000
投資有価証券の売却による収入	55,798	17,696
貸付金の回収による収入	5,115	5,285
敷金及び保証金の差入による支出	61,159	90,521
敷金及び保証金の回収による収入	118,206	85,079
その他	3,664	56,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,912	433,016

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	565,000	262,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	969,955	947,656
社債の償還による支出	61,500	61,500
リース債務の返済による支出	88,555	113,726
配当金の支払額	74,878	74,877
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,889	935,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,368	1,142,617
現金及び現金同等物の期首残高	860,140	2,239,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,771	1,1,096,831

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,630	718,420
減価償却費	494,184	486,588
減損損失	64,515	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	151
賞与引当金の増減額(は減少)	24,555	42,390
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,296	43,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	382	13,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,690	810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,215	10,238
受取利息及び受取配当金	7,042	6,962
支払利息	70,055	59,029
投資有価証券売却損益(は益)	146,400	4,390
投資有価証券評価損益(は益)	1,216	-
売上債権の増減額(は増加)	9,493	204,079
たな卸資産の増減額(は増加)	59,491	264,987
仕入債務の増減額(は減少)	3,212	385,453
未払消費税等の増減額(は減少)	104,918	138,482
未収消費税等の増減額(は増加)	54,554	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	139,744	27,053
小計	1,494,419	644,280
利息及び配当金の受取額	7,042	6,962
利息の支払額	66,370	55,575
法人税等の支払額	286,483	369,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,607	226,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,382	1,002,185
有形固定資産の売却による収入	-	495,000
投資有価証券の売却による収入	55,798	17,696
貸付金の回収による収入	5,115	5,285
敷金及び保証金の差入による支出	61,159	90,521
敷金及び保証金の回収による収入	118,206	85,079
その他	3,664	56,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,912	433,016

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	565,000	262,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	969,955	947,656
社債の償還による支出	61,500	61,500
リース債務の返済による支出	88,555	113,726
配当金の支払額	74,878	74,877
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,889	935,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,368	1,142,617
現金及び現金同等物の期首残高	860,140	2,239,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,771	1,1,096,831

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	40円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,573	405,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,573	405,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円88銭	40円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,758	399,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,758	399,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。